

各位

平成15年3月6日
会社名 新日鐵化学株式会社
(コード番号 4363 東)
代表取締役社長 西 恒美
問合せ先 総務部長 平澤 涉
(03-5759-2741)
当社の親会社 新日本製鐵株式会社
(コード番号 5401 東、大、名、福、札)

新日鐵化学㈱グループの経営基盤強化について

新日鐵化学㈱(以下「当社」)は、本日開催の取締役会において、当社グループの経営基盤強化のため、グループ一部事業の整理・再編及び抜本的財務対策の実行を決議し、併せて平成15年度を起点とする中期三ヶ年連結経営計画<START-EXプラン>を策定いたしましたのでお知らせいたします。

当社は、新日鐵グループの化学事業を担う中核グループ会社として石炭化学を起点に発展してきましたが、スチレンモノマーなどの石油化学分野に加え、最近ではCCCL(無接着剤二層銅張積層板)などの新しい成長事業分野にも事業領域を拡大し、フロー収益力は業界各社に比べても遜色ない水準に達しております。

しかしながら、当社グループの事業の一部には今後の成長が見込めない低収益事業が存在し、またストック面では平成17年に導入が予定されている固定資産減損会計の適用に伴う悪化も懸念されております。当社が新日鐵グループの中核会社として更なる発展を遂げていくためには、このような低収益事業への的確な対応や財務面での懸念を完全に払拭することが必須であるとの認識から、今年度において一部事業の整理・再編の決定、遊休資産に関する損失計上等を行うこととし、併せて抜本的財務対策を実施することを決意した次第であります。

当社といたしましては、本施策の実施は、高収益体質と健全な財務体質を併せ持つ企業グループへと変革し、更なる発展と飛躍に繋がるものと確信しており、引き続き弛まぬ経営努力を尽くしてまいります。

1. リジッド配線基板事業の売却(添付資料)

日本エレクトロニクス㈱グループ事業は、昭和62年以降、当社グループ事業の拡大を目指して買収した事業であります。リジッド配線基板業界の競争が激化し、製品・技術が高度化する中で、業界の中核会社としての地位を築くには至っており

ません。収益レベルは永年低水準に推移し、今後もこの状況が抜本的に改善されることは難しいと判断し、経営リスクのこれ以上の拡大を避けるため、当該事業を㈱キョウデングループに譲渡いたします。

2．樹脂関連事業の再編（添付資料 ）

平成 11 年 4 月の P S (ポリスチレン)事業の J V 設立（東洋スチレン㈱：電気化学工業㈱50%・当社 35%・ダイセル化学工業㈱15%）により、その川下事業である樹脂コンパウンド事業、樹脂成形事業は、従前の原料・技術一貫事業推進体制から大きく変化してまいりました。一方で、国内事業会社は需要の漸減により、独力での収益維持・財務改善が極めて困難な状況にあることから、当該事業の効率的運営の観点から、より適切な事業主体への譲渡・移管を目的に以下の対策を実行いたします。

国内 P S 成形事業を行ってきたニットーライト㈱については、主力ユーザーの家電メーカーの製造拠点が海外に移転され、今後とも国内家電向需要が漸減していく中、単独での事業継続は困難と判断されることから、国内プラスチック成形大手の大宝工業㈱にその営業を譲渡いたします。

新日化ポリマー㈱が行っている国内 P S 系コンパウンド事業については、今後とも需要が漸減していく中、単独での事業継続は困難と判断されることから、東洋スチレン㈱にその設備と運営を移管する方向で検討いたします。

3．遊休資産の売却（添付資料 ）

当社グループ全体の遊休資産について、将来の活用可能性を検討し、その見極めがついたものについて、売却または廃棄を行います。

4．抜本的財務対策の実行（添付資料 及び ）

上記 1～3 の実施により、当社は平成 14 年度末において、連結債務超過に陥ることから、当社は、本年 7 月末までに、株式交換による新日本製鐵㈱の完全子会社化を実施するとともに、その後、財務体質健全化のための増資（350 億円程度、新日本製鐵㈱全額引受）及び減資（630 億円程度）を実施することと致します。

5．平成 14 年度決算見通し（添付資料 ）

厳しい経済環境の下、国内外で営むリジッド配線基板事業の収益悪化により連結経常利益においては、前回予想を若干下回る見込みではありますが、売上高（連結・単独）、単独経常利益は、ほぼ前回予想どおりと見込んでおります。しかしながら、上記 1～3 の実施等に伴い、平成 14 年度決算において連結 380 億円、単独 500 億円の特別損失を計上する見込みであります。

なお、この結果、当社の平成 14 年度末の純資産額は、連結 290 億円、単独 210 億円となる見通しです。

6. 平成 15 年度を起点とする中期三ヶ年連結経営計画 < START - EX プラン >

(添付資料)

今回の平成 14 年度及び平成 15 年度における一連の対策実行により当社グループの経営基盤は飛躍的に強化、改善され、タール化学・石油化学分野における業界アライアンス及び事業再編並びに電子材料等の成長分野への経営資源の集中など、主体的かつ積極的対応が可能となります。

新日鐵グループの化学事業を担う中核会社として、新日本製鐵(株)との一体的事業運営のもとに、急速な市場のグローバル化と材料ニーズの高度化という化学産業の潮流において、特徴ある事業構造への変革を強力に推進してまいります。

この変革への道筋を中期連結経営計画 < START - EX プラン > としてまとめ、化学業界において特色あるエクセレントカンパニーへの変貌を目指し、新たなスタートを切るものであります。

以 上

【添付資料】

新日鐵化学(株)グループの一部事業の整理・再編等について

新日本製鐵(株)による新日鐵化学(株)の完全子会社化等について

増資及び減資の実施について

平成 15 年 3 月期決算における業績予想(連結・単独)の修正について

平成 15 年度中期(H15~H17)連結経営計画について

平成 15 年 4 月 1 日以降の役員体制及び平成 15 年 4 月 1 日付組織改正について

各位

平成15年3月6日
会 社 名 新日鐵化学株式会社
(コード番号 4363 東)
代表取締役社長 西 恒美
問 合 せ 先 総 務 部 長 平澤 渉
(03-5759-2741)
当社の親会社 新日本製鐵株式会社
(コード番号 5401 東、大、名、福、札)

新日鐵化学(株)グループの一部事業の整理・再編等について

1. 日本エレクトロニクス(株)グループ事業の営業譲渡

(1) 譲 渡 目 的

日本エレクトロニクス(株)は、ユーザーの海外移転の加速に伴う需要減を背景に、近年、売上高が大幅に減少し、懸命なコスト削減を実施するも、収益は急激に悪化しております。一方、日本エレクトロニクス(株)の子会社である NIPPON ELEC(MALAYSIA)SDN.BHD.においても、マレーシア地区の需要低迷に加え、中国メーカー等の価格攻勢に晒され、平成13年12月以降、大幅な減収減益となっております。当社としては、今後の事業環境を踏まえ、自力での抜本的な収益の改善は困難と判断し、当社における経営リスク拡大を回避するため、今般、プリント配線基板事業強化に積極的に取り組んでいる(株)キョウデングループへの日本エレクトロニクス(株)グループ事業の営業譲渡の方針を決定したものであります。

(2) 譲渡会社の概要

【 日本エレクトロニクス(株) 】

本店所在地	東京都目黒区碑文谷5-14-17
事業内容	リジッド配線基板の製造・販売
代表者氏名	代表取締役社長 長島 快文
資本金	20.1億円
株 主	新日鐵化学(株) 99.5% その他 0.5%
決算概要	(H14.3期)売上高 74億円、経常損益 1億円、当期損益 23億円

【 NIPPON ELEC(MALAYSIA)SDN.BHD. 】

本店所在地	Lot 1-8,Lion Industrial Park,Persiaran Jubli Perak, 40000 Shah Alam,Selangor Darul Ehsan,Malaysia
事業内容	リジッド配線基板の製造・販売
代表者氏名	Managing Director 藤田 利男
資本金	152百万マレーシアリング
株 主	日本エレクトロニクス(株) 52.0% 日本アジア投資(株) 40.0% その他 8.0%
決算概要	(H13.12期)売上高 132百万マレーシアリング、当期損益 10百万マレーシアリング

(3) 譲 渡 内 容

譲渡資産 日本エレクトロニクス(株)及び NIPPON ELEC(MALAYSIA)SDN.BHD.のリジッド配線基板製造設備、棚卸資産等、並びに日本エレクトロニクス(株)所有

	の一部土地建家（但し、詳細については協議中。）
譲渡価額	未定（協議中）
譲渡日程	営業譲渡契約締結 平成 15 年 4 月末日（協議中）
	営業譲渡日 平成 15 年 5 月～ 6 月目処（協議中）

(4) 当社に与える損益影響

現在の譲渡先との交渉状況を踏まえ、平成 15 年 3 月期決算において、連結約 140 億円、単独約 270 億円の特別損失を見込んでおります。

(5) 譲渡先の概要

(株)キョウデングループ内の会社へ譲渡を予定しております。

【 (株)キョウデン 】

本店所在地	長野県上伊那郡箕輪町大字三日町 482 番地 1
事業内容	プリント配線基板の製造・販売、EMS 事業、工業材料の製造・販売、流通事業
代表者氏名	代表取締役社長 橋本 修
資本金	42 億円
株主	(東証二部上場)
	(株)クラフト 30.7%
	橋本 浩 27.7%
	その他 41.6%

2. ニットーライト(株)の営業譲渡

(1) 譲渡目的

国内 P S 成形事業を行ってきたニットーライト(株)については、主力ユーザーの家電メーカーの製造拠点が海外に移転され、今後とも国内家電向需要が漸減していく中で、抜本的な収益の改善が見込めず、独自での事業継続は困難な状況にあります。こうした状況の下、当社としては、グループ事業の今後の事業領域・展開を踏まえ、今般、国内プラスチック成形大手の大宝工業(株)グループへのニットーライト(株)の営業譲渡の方針を決定したものであります。

(2) 譲渡会社の概要

商号	ニットーライト(株)
本店所在地	東京都墨田区両国 2 - 9 - 5
事業内容	樹脂成形事業
代表者氏名	代表取締役社長 奥野 泰造
資本金	1 億円
株主	新日鐵化学(株) 100.0%
決算概要	(H14.3 期) 売上高 40 億円、経常損益 0 億円、当期損益 1 億円

(3) 譲渡内容

譲渡資産	樹脂成形機械設備、棚卸資産等（詳細については協議中。）
譲渡価額	未定（協議中）
譲渡日程	営業譲渡契約締結 平成 15 年 3 月末日（協議中）
	営業譲渡日 平成 15 年 4 月 1 日（協議中）

(4) 当社に与える損益影響

現在の譲渡先との交渉状況を踏まえ、平成 15 年 3 月期決算において、連結約 6 億円、単独約 24 億円の特別損失を見込んでおります。

(5) 譲渡先の概要

大宝工業(株)グループ内の会社へ譲渡を予定しております。

【 大宝工業(株) 】

本店所在地	大阪府守口市大日町1-3-7		
事業内容	持株会社(各種プラスチック製品および金型の製造販売)		
代表者氏名	代表取締役社長 國友 省爾		
資本金	1.2億円		
株主	山本化成(株)	18.8%	
	大宝グループ社員持株会	13.0%	
	新日鐵化学(株)	11.6%	
	その他	56.6%	

3. 新日化ポリマー(株)のPS系コンパウンド事業の移管

(1) 移管目的

新日化ポリマー(株)は、樹脂コンパウンド・成形事業を行っておりますが、この内、PS系コンパウンド事業については、今後とも需要が漸減していく中で、抜本的な収益の改善が見込めず、独自での事業継続は困難な状況にあります。こうした状況の下、当社としては、グループ事業の今後の事業領域・展開を踏まえ、今般、東洋スチレン(株)へPS系コンパウンド事業の運営とその資産を移管する方針を決定したものであります。

(2) 移管会社の概要

【 新日化ポリマー(株) 】

本店所在地	千葉県八千代市大和田新田 598 番地		
事業内容	樹脂成形、樹脂コンパウンド事業		
代表者氏名	代表取締役社長 内山 裕允		
資本金	3億円		
株主	新日鐵化学(株)	100.0%	
決算概要	(H14.3期)売上高	61億円、経常損益	0億円、当期損益 7億円

(3) 移管資産内容

譲渡資産	PS系コンパウンド事業に係る機械設備等
譲渡価額	協議中
譲渡日程	平成15年度中(予定)

(4) 当社に与える損益影響

現在の移管先との交渉状況を踏まえ、平成15年3月期連結決算において、約12億円の特別損失を見込んでおります。

(5) 移管先の概要

東洋スチレン(株)へ移管を予定しております。

【 東洋スチレン(株) 】

本店所在地	東京都港区西新橋 2-7-4		
事業内容	ポリスチレン及びスチレン系樹脂の製造・販売		
代表者氏名	代表取締役社長 高城 圭介		
資本金	50億円		
株主	電気化学工業(株)	50.0%	
	新日鐵化学(株)	35.0%	
	ダイセル化学工業(株)	15.0%	

4．遊休資産の売却等

平成 17 年度に導入が予定されている固定資産減損会計を踏まえ、財務体質健全化の観点から、当社グループ全体の減損対象となる可能性が高い遊休資産について、将来の活用可能性を検討し、その見極めがついたものを、売却又は廃棄する方針を決定いたしました。これに伴い、平成 15 年 3 月期決算において、連結約 110 億円、単独約 30 億円の特別損失を計上いたします。

以 上

< 添付資料 >

各 位

平成15年3月6日

新日本製鐵株式會社
(コード番号 5401 東、大、名、福、札)
代表取締役社長 千速 晃

新日鐵化学株式会社
(コード番号 4363 東)
代表取締役社長 西 恒美

新日本製鐵(株)による新日鐵化学(株)の完全子会社化等について

新日本製鐵株式會社(以下「新日鐵」)および新日鐵の子会社である新日鐵化学株式会社(以下「新日化」)は、本日開催の各々の取締役会において、株式交換により新日鐵が新日化を完全子会社(新日鐵の100%子会社)とすることを決議し、株式交換覚書を締結致しましたのでお知らせ致します。

なお、正式には5月末までに株式交換契約を両社間で締結し、本年6月下旬に開催予定の新日化株主総会にて承認を得たうえで、本年7月29日を株式交換の日とする予定です。

1. 株式交換の目的

新日化は新日鐵グループの化学事業を担う中核グループ会社として石炭化学を起点に発展してきましたが、スチレンモノマーなどの石油化学分野に加え、最近ではCCCL(銅張積層板)などの新しい成長事業分野にも事業領域を拡大し、フロー収益力は業界各社に比べても遜色ない水準に達しております。

しかしながら、新日化グループの事業の一部には今後の成長が見込めない低収益事業が存在し、またストック面では平成17年に導入が予定されている固定資産減損会計の適用に伴う財務体質の悪化も懸念されております。新日化が新日鐵グループの中核化学会社として更なる発展を遂げていくためには、このような不採算事業の整理や財務面での懸念を完全に払拭することが必須であります。現在の新日化の財務状況では、自力で経営体質を抜本的に改善することは極めて困難な状況にあります。一方、新日鐵連結ベースでの新日化収益力の一層の向上を図るためには、製鉄事業関連事業分野(石炭化学事業)をはじめ、研究開発等あらゆる分野における新日鐵との一体的な事業運営を強化することに加え、新日化の成長事業分野に関する投資等についての迅速な経営意思決定が可能となるよう新日鐵と新日化が完全に一体となった盤石の経営体制を構築することが急務であります。

今般、両社は、このような状況を踏まえ、両社株主にとっての価値をさらに向上させるためには、新日鐵による新日化の完全子会社化の実施およびこれを前提とした新日化の経営基盤の抜本的強化が必要かつ最も適切な手段であると判断致しました。

具体的には、新日鐵による完全子会社化を実施するとともに、新日化は今年度において一部不採算事業の売却・整理の決定、遊休資産等に関する損失計上等を行うこととし、新日鐵は、新日化の完全子会社化後、財務体質健全化のための増資（増資額 350 億円程度）の引受および新日化の減資（減資額 630 億円程度）を実施することと致します。

2．株式交換の条件等

(1)株式交換の日程（予定）

平成 15 年 5 月末までに 株式交換契約締結（株式交換比率決定）

平成 15 年 6 月下旬 株式交換契約承認株主総会（新日化）

平成 15 年 7 月 28 日 株券提出期日（新日化）

平成 15 年 7 月 29 日 株式交換の日（新日化上場廃止は 7 月 23 日）

（注）本株式交換は、商法第 358 条第 1 項の規定に基づき、新日鐵においては株主総会の承認を得ることなく行うものであります。

(2)株式交換比率

株式交換比率については、株式交換覚書締結日以前の一定期間における市場株価及び将来の収益性を勘案した評価額をもとに、両社協議のうえ、平成 15 年 5 月下旬までに両社間で締結する株式交換契約において決定する予定です。

(3)株式交換後における上場に関する事項

株式交換において完全親会社となる新日鐵が上場を継続します。また、株式交換において完全子会社となる新日化は、平成 15 年 7 月 23 日に上場を廃止する予定です。

3．株式交換の当事会社の概要

(1)商号	新日本製鐵株式会社 (完全親会社)	新日鐵化学株式会社 (完全子会社)
(2)事業内容	鉄鋼の製造・販売他	化学品の製造・販売他
(3)設立年月日	昭和 25 年 4 月 1 日	昭和 31 年 10 月 1 日
(4)本店所在地	東京都千代田区大手町 2-6-3	東京都品川区西五反田 7-21-11
(5)代表者	代表取締役社長 千速 晃	代表取締役社長 西 恒美
(6)資本金	419,524 百万円	40,966 百万円
(7)発行済株式総数	6,806,981 千株	291,455 千株
(8)株主資本	769,151 百万円	24,405 百万円
(9)総資産	2,631,283 百万円	210,250 百万円
(10)決算期	3 月 31 日	3 月 31 日
(11)従業員数	16,989 人	1,247 人
(12)主要取引先	三井物産(株)、日鐵商事(株)、三菱商事(株)	新日本製鐵(株)
(13)大株主及び持株比率	日本トラスティ・サービス信託銀行(株)5.7%	新日本製鐵(株)67.6% (株)みずほコーポレート銀行

	三井アセット信託銀行(株) 5.3% (株)みずほコーポレート銀行 4.6% ステートストリートバンクアンド トラストカンパニー3.8% 日本生命保険(相) 3.5% 日本マスタートラスト信託銀行(株) 3.5% 資産管理サービス信託銀行(株)2.9% U F J 信託銀行(株)2.6% 明治生命保険(相) 2.4% 第一生命保険(相) 2.3%	4.3% (株)東京三菱銀行 1.8% 中央三井信託銀行(株)1.1% (株)三井住友銀行 0.8% 日本マスタートラスト信託銀行(株)0.8% 九州石油(株)0.7% (株)U F J 銀行 0.6% 資産管理サービス信託銀行(株) 0.5% U F J 信託銀行(株)0.5%
(14)主要取引銀行	(株)みずほコーポレート銀行、(株)東京三菱銀行、(株)三井住友銀行、(株)U F J 銀行	(株)みずほコーポレート銀行、(株)東京三菱銀行、(株)三井住友銀行、(株)U F J 銀行、中央三井信託銀行(株)、住友信託銀行(株)
(15)当事会社の関係	資本関係 新日本製鐵は新日鐵化学の発行済株式総数の 67.6%を保有する筆頭株主である。 人的関係 新日本製鐵の取締役が新日鐵化学の監査役を兼任している。 取引関係 新日本製鐵は新日鐵化学に原料炭等を売却し、新日鐵化学からコークス等を購入している。	

(注) 新日本製鐵株式会社、新日鐵化学株式会社ともに、平成 14 年 9 月 30 日現在です。

(16)最近 3 決算期間の業績

(百万円)

(単 体)	新日本製鐵株式会社(完全親会社)			新日鐵化学株式会社(完全子会社)		
決算期	H12年3月期	H13年3月期	H14年3月期	H12年3月期	H13年3月期	H14年3月期
売上高	1,810,842	1,848,710	1,681,406	185,899	203,747	196,621
経常損益	42,606	78,776	702	3,715	4,847	4,763
当期純損益	266	18,355	28,129	856	573	3,311
1株当たり 当期純損益 (円)	0.03	2.69	4.13	2.94	1.97	11.36
1株当たり 配当金(円)	1.5	1.5	1.5	-	-	-
1株当たり 株主資本 (円)	113.70	127.33	116.58	93.52	94.20	81.75

(連 結)	新日本製鐵株式会社(完全親会社)			新日鐵化学株式会社(完全子会社)		
	H12年3月期	H13年3月期	H14年3月期	H12年3月期	H13年3月期	H14年3月期
売上高	2,680,611	2,750,418	2,581,399	276,462	296,369	280,102
経常損益	64,687	111,374	16,746	5,020	7,535	6,711
当期純損益	11,173	26,494	28,402	637	864	1,071
1株当たり 当期純損益 (円)	1.64	3.89	4.17	2.19	2.97	3.67
1株当たり 株主資本 (円)	130.63	143.92	133.27	14.53	12.47	12.02

4. 株式交換後の状況

株式交換後の新日本製鐵の増加資本金及び増加資本準備金については未定です。

5. 今後の見通し

株式交換後の連結事業見通しについては未定です。

以 上

本件に関するお問い合わせは以下にお願い致します。

新日本製鐵(株) 秘書部広報センター 03 - 3275 - 5023
 新日鐵化学(株) 総務部 03 - 5759 - 2741

各位

平成15年3月6日
会社名 新日鐵化学株式会社
(コード番号 4363 東)
代表取締役社長 西 恒美
問合せ先 総務部長 平澤 渉
(03-5759-2741)
当社の親会社 新日本製鐵株式会社
(コード番号 5401 東、大、名、福、札)

増資及び減資の実施について

1. 増資及び減資の目的

平成15年3月6日開催の取締役会において当社グループの一部事業整理・再編等を決定いたしました。これに伴い、平成14年度末において連結債務超過(連結純資産 290億円)に陥る見通しであります。このため、連結債務超過状態を解消し、財務体質健全化を図るため、平成15年6月開催予定の第64回定時株主総会において、株式交換契約が承認され、当社が新日本製鐵(株)の完全子会社になることを条件として、完全子会社化以降、増資および減資を実施するものであります。

2. 増資(新株式発行)要領

350億円程度の新株式発行(新日本製鐵(株)全額引受)を予定しておりますが、発行新株式数、割当方法、資本組入額等新株式発行条件については、株式交換の日以降開催する当社取締役会にて決定いたします。

3. 減資要領

上記増資効力発生を条件とし、繰越欠損解消を目的とした630億円程度の減資を予定しておりますが、減少すべき資本の額、資本の減少の方法等臨時株主総会付議に必要な事項は、株式交換の日以降開催する当社取締役会にて決定いたします。

4. 増資および減資スケジュール(予定)

平成15年6月24日 株式交換承認当社定時株主総会
7月29日 株式交換の日
7月30日 当社取締役会(新株式発行条件、減資臨時株主総会付議決定)
減資承認当社臨時株主総会
7月31日 増資払込

以上

各位

平成15年3月6日

会社名 新日鐵化学株式会社
 (コード番号 4363 東)
 代表取締役社長 西 恒美
 問合せ先 総務部長 平澤 涉
 (03-5759-2741)
 当社の親会社 新日本製鐵株式会社
 (コード番号 5401 東、大、名、福、札)

平成15年3月期決算における業績予想(連結・単独)の修正について

昨年11月20日の中間決算発表時に公表した平成15年3月期(平成14年4月1日～平成15年3月31日)の業績予想を下記のとおり修正いたします。

記

1. 当期の業績予想値の修正(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

通期連結業績予想

(金額の単位:百万円)

	売上高	経常利益	当期純損益
前回発表予想(A)	285,000	10,000	0
今回修正予想(B)	289,000	9,000	32,000
増減額(B-A)	4,000	1,000	32,000
増減率(%)	1.4	10.0	-
前期実績(平成14年3月期)	280,102	6,711	1,071

通期単独業績予想

(金額の単位:百万円)

	売上高	経常利益	当期純損益
前回発表予想(A)	205,000	8,000	0
今回修正予想(B)	210,000	8,000	45,000
増減額(B-A)	5,000	-	45,000
増減率(%)	2.4	-	-
前期実績(平成14年3月期)	196,621	4,763	3,311

2. 修正の理由

厳しい経済環境の下、国内外で営むリジッド配線基板事業の収益悪化により連結経常利益においては、前回予想を若干下回る見込みではありますが、売上高(連結・単独)、単独経常利益は、ほぼ前回予想どおりと見込んでおります。しかしながら、当社は、財務体質の健全化を図るため、当社グループの一部事業の整理・再編及び遊休資産の売却の方針等を決定いたしました。これらに伴い、平成15年3月期決算において連結380億円、単独500億円を特別損失に計上いたしますので、連結・単独とも業績予想の修正を行うものであります。

以上

< 参考: 連結特別損失380億円の主な内容 >

リジッド配線基板事業の売却	140億円
樹脂関連事業の再編	18億円
遊休資産の売却	110億円
その他	112億円

各位

平成15年3月6日
会社名 新日鐵化学株式会社
(コード番号 4363 東)
代表取締役社長 西 恒美
問合せ先 総務部長 平澤 涉
(03-5759-2741)
当社の親会社 新日本製鐵株式会社
(コード番号 5401 東、大、名、福、札)

平成15年度中期(H15~H17)連結経営計画について <START-EXプラン>

当社は、「芳香族化学の徹底追究と特殊機能を付与した先進的な素材の創出を通して社会貢献を果たす高収益企業～『特色あるエクセレントカンパニー』～」を企業ビジョンとして掲げ、その実現に向けての道筋を新中期計画として策定しました。

今回の中期計画は従来とは大きく異なり、選択と集中による事業構造転換を一層推進するとともに、抜本的な財務対策の実施により、当社が新たな発展に挑戦していく起点となるものです。今後、本計画を自らの夢と目標に向けてスタートする<START-EX(スタート・エクス)プラン(*)>と呼称し、新日鐵との一体的な経営戦略の下で、当社グループのベクトルを合せて、計画の実現に全力を尽くしてまいります。

(*)本呼称は以下の当社グループ社員の目指す行動規範を織り込んで象徴的に表現したものです。

ST : Strategic 戦略的に仕事を考えよう
A : Active 情熱を持って仕事をしよう
R : Reliance お客様から信頼を獲得しよう
T : Target 目標は必ず達成しよう
EX : Excellent 企業価値を高め社会から尊敬される会社、色々なことに挑戦する会社にしよう

1. 事業領域と事業展開方針

< 当社の事業領域 >

当社が強化する事業領域を、市場から見た顕在実力(収益性)、主要製品の技術競争力、市場の成長性、の視点から以下の通り選定しました。

- (1) 鉄鋼プロセスで発生する原料ソースを軸とする製鉄関連・タール事業
- (2) 石炭系を基礎に石油系へ展開した芳香族基礎化学品事業、及びその誘導品からなる
ファインケミカル事業
- (3) 高機能型電子材料と芳香族化学に根差した高度な機能化学材料からなる電子・情報材料事業

< 事業展開方針 >

さらに各事業領域のビジネスユニット(BU)を三つに分類し、それぞれのポジションに合った戦略展開を実行します。

- (1) 拡大事業 : 当社の特徴を活かした差別性が発揮でき、市場にアクセス可能な事業として、拡大戦略のもと経営資源の集中投入を行う事業群。(概ね電子・情報材料事業のBUが該当)
- (2) 基盤事業 : 当社の経営基盤を支える事業として他社提携等の戦略的事業展開による競争力の強化を目指す事業群。(概ね製鉄関連・タール事業、芳香族基礎化学品事業、ファインケミカル事業のBUが該当)
- (3) 再構築事業 : 収益性及び将来の事業環境から事業構造の再構築が必要と思われる、構造転換等による競争力の維持・向上を目指す事業群。

2. 経営目標

中計最終年度（H17年度）断面の連結経営目標は、以下の通りとします。

【連結経営目標】

(単位：億円)

	H14年度見込	H17年度	改善	備考
売上高	2,890	2,800	90	
経常利益	90	130	40	
当期利益	320	110	430	
純資産	290	360	650	H15増資350株
有利子負債残高	2,040	1,300	740	削減率 36%
ROS	3.1%	4.6%	1.5%	経常利益/売上高*100
ROA	3.4%	5.9%	2.5%	経常利益/総資産*100

< 経営資源投入 >

(1) 設備投資及び投融資

設備投資及び投融資合せて三ヵ年210億円程度を計画しており、電子・情報材料分野、新規事業化、研究開発等に重点投入します。総資産圧縮方針は継続しますが、収益拡大案件については機を逃がさず積極的な対応を図ります。

(2) 研究開発

情報・通信、エネルギー、環境等の成長市場を睨んだ機軸製品創出、各事業領域における次期中核商品の育成に向け、三ヵ年110億円程度を投入する計画です。

3. 事業運営体制

”顧客重視の徹底・開発風土の醸成”をグループ全社員の行動規範の原点に置き、企業ビジョンの実現に向けて、組織機能やそれを支える各人の能力を最大限に引き出すため、ハード・ソフト両面での諸施策を実行します。

(1) 組織再編

グループ会社を含めて事業チェーン単位での連結運営を強化し、事業判断のスピードと柔軟性を向上させ、事業環境の変化に機敏に対応できる体制を構築することとし、以下の考え方に基づき本年4月1日付けで新組織に再編します。

事業部門は事業チェーン単位を考慮して「化学品」、「電子材料」、「コールケミカル」の三部門とし、事業領域単位での責任・権限をより明確にした”カンパニー的運営”を指向する。また、事業部の機動的な運営を目的として、コーポレート企画機能とは別に事業部門内に事業企画機能を置く。

研究開発部門は開発資源の有効活用と早期成果還元を目的に、”スピードある顧客対応”と”独自性の高い基軸製品の創出”をともに実現できる体制を構築する。

コーポレート機能部門は”コーポレート企画機能”と”マネジメントサービス機能”とに集約し、より効率的な経営管理と事業運営支援を図る。

(2) 事業管理の強化

上記組織再編に合せて、それに適合した事業運営管理の整備・強化を図ります。

新日化本体とグループ会社の連結事業管理を強化し、実績管理の迅速化、管理サイクルの短縮化等への対応を図り、効率的な事業管理を推進する。

事業部門は管轄する子会社・関連会社を含めた事業チェーン単位の戦略議論・方針決定を行い、日常的な事業活動の結果としての損益・ROS・ROA等の確保・改善に責任を負う。

本体事業を補完する役割の機能子会社事業（商事・サービス、環境関連等）については、グループとしての最効率運営形態に向け機能整理（統合・再編）を行う。

(3) 活性化のための人事施策及び意識改革の推進

本計画実現の鍵を握るのは最終的には”人”であり、グループ活性化に向けた人事施策と意識・風土改革を実行します。

事業部業績を反映する処遇制度の導入

グループ会社を含む同一事業領域内の人事ローテーションの柔軟な運用

人材活性化のための能力開発推進

- ・自己責任型能力開発の定着化とオン・ザ・ジョブトレーニングの見直し
 - ・オーダーメイド型（社員自らが企画に参加）の能力開発プログラムの導入
- 行動規範の浸透と風土改革に向けた自由闊達な議論の場の創出

以 上

各位

平成15年3月6日
会社名 新日鐵化学株式会社
(コト番号 4363 東)
代表取締役社長 西 恒美
問合せ先 総務部長 平澤 渉
(03-5759-2741)
当社の親会社 新日本製鐵株式会社
(コト番号 5401 東、大、名、福、札)

平成15年4月1日以降の役員体制及び平成15年4月1日付組織改正について

1. 平成15年4月1日以降の役員体制

〔役付〕	〔氏名〕	〔業務分担・役職委嘱〕	〔現職〕
代表取締役社長	西 恒美		(代表取締役社長)
取締役副社長	中西 隆夫	社長補佐、事業サポート本部 に関する事項管掌	(常務取締役 経理部、購買物流部に 関する事項管掌)
常務取締役	野瀬 正照	電子材料事業部長	(常務取締役 化学品事業部長)
常務取締役	水野 隆司	人事部、経営企画本部、コンプラ イアンス事務局に関する事項管掌	(常務取締役 人事部、総務部、経営 企画部、建材部に關 する事項管掌)
常務取締役	見越 和宏	コールケミカル事業部長	(取締役 炭素・ガス事業部長)
常務取締役	安永 博	技術開発本部長	(取締役 九州製造所長)
取締役	菊池 淳一	電子材料事業部副事業部長 (事業企画に関して事業部長補佐)	(取締役 先端材事業部長)
取締役	片平 英裕	君津製造所長	(取締役 君津製造所長)
取締役	古本 正史	化学品事業部副事業部長 (機能化学品の事業企画に関して 事業部長補佐)、 ファインケミカル部長兼務、 技術開発本部副本部長 (研究開発に関して本部長補佐)	(取締役 機能化学品事業部長)

【参考1：平成15年3月31日付にて退任する取締役】

退任予定の取締役

	〔 現職 〕	〔 退任後の予定 〕
大和屋 隆喜	(代表取締役会長)	相談役
角谷 紘二	(取締役副社長)	顧問
堀田 善治	(常務取締役)	東都化成(株) 代表取締役社長
青井 晴彦	(取締役)	(株)新日化環境エンジニアリング 副社長

【参考2：第64回定時株主総会に付議される新任の取締役候補者】

新任取締役候補者

	〔 現職 〕
かみなが しんいち 神永 信一	新日本製鐵(株) 取締役 エンジニアリング事業本部 環境・水ソリューション事業部長
かわむら のりひと 河村 憲人	東都化成(株) 代表取締役社長
やまもと ひるゆき 山本 博之	総合研究所長
おくま みちろう 小熊 道郎	化学品事業部化学品一部長
こにし しゅうへい 小西 修平	経理部長
なだ としひろ 灘 利浩	経営企画部長

【参考3：第64回定時株主総会に付議される取締役候補者】

(役付取締役の選任、代表取締役の選任並びに副社長・常務取締役及び取締役の業務分担・役職委嘱は第64回定時株主総会終了後の取締役会において正式に決定)

[候補者氏名]	[役付等(予定)]	[業務分担・役職委嘱(予定)]
西 恒美	代表取締役社長	
中西 隆夫	取締役副社長	社長補佐、事業サポート本部に関する事項管掌
かみなが 神永 信一	取締役副社長	化学品事業部長 [4月1日より顧問として同業務担当]
野瀬 正照	常務取締役	電子材料事業部長
水野 隆司	常務取締役	人事部、経営企画本部、 コンプライアンス事務局に関する事項管掌
かわむら 河村 憲人	常務取締役	九州製造所長 [4月1日より参与として同業務担当]
見越 和宏	常務取締役	コールケミカル事業部長
安永 博	常務取締役	技術開発本部長
菊池 淳一	取締役	電子材料事業部副事業部長 (事業企画に関して事業部長補佐)
片平 英裕	取締役	君津製造所長
古本 正史	取締役	化学品事業部副事業部長(機能化学品の 事業企画に関して事業部長補佐)、 ファインケミカル部長兼務、 技術開発本部副本部長 (研究開発に関して本部長補佐)
やまもと 山本 博之	取締役	総合研究所長
おくま 小熊 道郎	取締役	化学品事業部化学品部長 (化学品の事業企画に関して事業部長補佐 =口達=) [4月1日より参与として同業務担当]
こにし 小西 修平	取締役	事業サポート本部長、経理部長 [4月1日より参与として同業務担当]
なだ 灘 利浩	取締役	経営企画本部長、総合企画部長 [4月1日より参与として同業務担当]

注： は新任候補者

2. 平成 15 年 4 月 1 日付組織改正について

平成 15 年度中期連結経営計画達成に向け、平成 15 年 4 月 1 日付で組織の一部改正を実施いたします。主要改正点は以下のとおりです。

(1) 事業部の集約再編（四事業部から三事業部体制に）

現行の「炭素・ガス事業部」、「化学品事業部」、「機能化学品事業部」、「先端材事業部」の四事業部体制を“企業ビジョンを構成する三つの事業領域”に再編し、**「化学品事業部」**、**「電子材料事業部」**、**「コールケミカル事業部」**の三事業部体制といたします。

また、三事業領域の戦略的運営を強化するため、各事業部内に「企画部」又は「企画室」を設置するとともに、「九州支店」、「大阪支店」、「名古屋支店」の各支店を当該支店の主要取扱製品の事業部に編入し、事業部長管理といたします。なお、今後の事業部門は次のとおりとなります。

「化学品事業部」：「企画部」、「化学品部」、「フェノール部」、「フィンケミカ部」、「樹脂部」、「塗料部」、
「大阪支店」、「名古屋支店」

「電子材料事業部」：「企画部」、「回路基板・実装材料部」、「表示デバイス材料部」、
「木更津製造所」

「コールケミカル事業部」：「企画室」、「炭素材部」、「コークス部」、「君津製造所」、「ガス部」、「九州支店」

(2) コーポレート機能部門の再編成（「経営企画本部」、「事業サポート本部」の新設）

主として社長及び事業部長スタッフとして全社事業戦略の企画調整を担う**「経営企画本部」**と全社及び事業部門の事業支援機能を担う**「事業サポート本部」**を設置いたします。なお、今後のコーポレート機能部門は次のとおりとなります。

「人事部」

「経営企画本部」：「総務部」、「総合企画部（現行経営企画部と技術部一部機能統合）」

「事業サポート本部」：「経理部」、「購買・物流部」、「環境・安全・品質保証部」

(3) 研究開発部門の再編（「技術開発本部」の新設）

全社研究開発部門を統括する**「技術開発本部」**を設置いたします。

同本部に研究企画、研究資源配分・調整、新規事業育成機能を担う「開発企画部」を新設いたします。なお、今後の研究開発部門は次のとおりとなります。

「技術開発本部」：「開発企画部」、「総合研究所（球抄開発センター、プロセス開発センター）」、
「電子材料研究所」、「木更津開発センター」

(4) 新事業推進本部の廃止

研究開発テーマの早期事業化を推進する社長プロジェクト体制運営が軌道に乗ったため、「新事業推進本部」は廃止いたします。

(5) 法令遵守体制の整備

法令遵守、企業倫理徹底の総合的且つ体系的推進を図り企業価値を高めるため、社内における法令違反等未然防止、監視機能及び従業員等からの法令違反に関連するクレーム等の受付・処理機能を担う**「コンプライアンス事務局」**を社長直下組織として設置いたします。

以上